アベノミクス Abe + economics って、なに？ 42 財政編

社会保障費、どんどん増えているね

生活保護以外は削減先送り

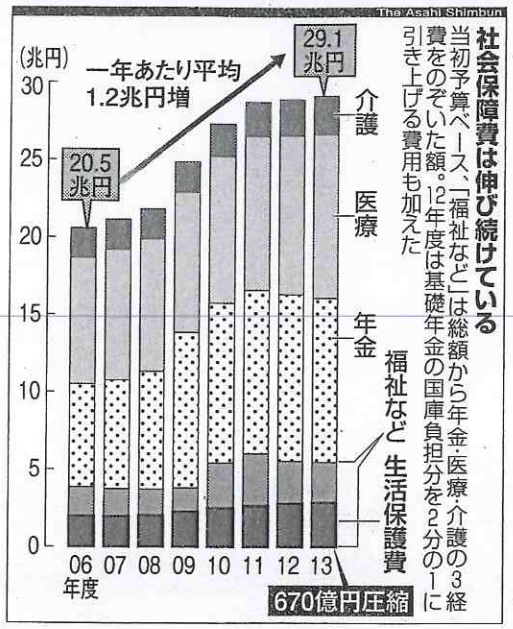
2013年度政府予算案（一般会計）の歳出（支出）は、総額92・6兆円のうち社会保障費が29・1兆円で、最も多かった。しかも12年度より1割ほど増えた。高齢化がどんどん進んでいるからだ。

人口のうち65歳以上の人がどれくらいかを表す「高齢化率」をみると、日本は約23％になる。米国は約13％、英国は約17％だ。高齢化の進み方も速い。日本は24年で高齢化率が7％から14％になったが、ドイツは40年、英国は47年かかった。

お年寄りが増えれば、年金、医療、介護などの費用がかかる。このため、政府の社会保障費は毎年1兆円近く増えている＝グラフ。

だが、政府は予算の半分ほどを借金でまかなっているので余裕はない。社会保障費の伸びを抑えないと、借金がふくらむばかりだ。

そこで安倍政権は生活保護費を削ることにした。職をなくしたり病気になったりして収入がなくなった人らを助ける費用だ。



13年度予算案では生活保護費の伸びを670億円抑え、12年度より1・0％多い2・8兆円にとどめた。食費などのための「生活扶助」などを削り、都市部の子育て世帯（4人家族）では、家賃を含めた支給額が月28万円から2万円ほど減る見通しだ。

昨年、芸能人の親族が生活保護費を受けとっていたことをきっかけに自民党内などから「不正にもらっている人が多い」などという声が出た。安倍政権は「削れる」と目をつけたのだ。

ただ、生活保護費のうち不正受給額は約0・5％だ。生活保護を受けている人の約4割は高齢者、約3割は病気の人や障害者、1割近くは母子家庭が占め、働けない人も多い。

一方、医療、介護、年金という予算額が大きい費用はあまり削られなかった。

医療費は12年度より3・2％多い8・8兆円、介護費は6・5％多い2・4兆円になった。年金は、基礎年金のうち国が負担する半分をすべて予算案に盛り込んだので、28・7％増の10・4兆円にふくらんだ。

財務省などはいろいろな削減・抑制策を示している＝表。だが、ほとんど手つかずだった。今年夏に参院選を控え、資金力や発言力がある日本医師会や高齢者などの反発を買いたくないと考えたからだ。

12年度補正予算でも、医療費のうち70～74歳の高齢者が病院窓口で払う負担割合を1割にとどめるため、2千億円を盛り込んだ。08年度から2割に上げる予定だったが、自民党政権も民主党政権も凍結した。

しかし、これらの負担増は参院選後にまとめてやってくるおそれがある。安倍政権は70～74歳の本人負担も参院選後にどうするかを判断する見通しだ。財務省幹部は「今は嫌なものにふたをする。自民党が参院選に勝って過半数を握れば、何でもできるだろう」と言う。

（座小田英史）

■2013年度予算案は生活保護費がターゲットになった　（金額は年間の削減・抑制額）

2013年度予算案での削減・抑制		
生活保護の「生活扶助費」などを見直し		670億円
財務省などが求めている削減・抑制策		
医療	70～74歳の医療費の窓口負担を今の1割から2割にする	2千億円
医療	所得が高い国民健康保険組合に対する国庫負担の見直し	400億円
医療	医療体制を見直し、入院期間を短縮する	4千億円
医療	後発医薬品の使用促進	数千億円
医療	外来受診の抑制や適正化	1千億円
介護	所得が高い人への利用者負担の見直し	200億円
介護	在宅介護の促進	2千億円
年金	所得が高い人への年金給付見直しなど	700億円
年金	基礎年金の場合、支給開始年齢を1歳引き上げるごとに、その年に5千億円減らせる	